

編集長から

耳障りのよい言葉にご用心

増田 一世

最近、耳障りのよい言葉で説明される政策が国から発表されることが多い。「一億総活躍社会づくり」などという言葉も一見よさそうだが、何だかちょっと違うぞと思う。国から「みんな活躍しろ！」と言われたくない。最近では「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部の設置がニュースになった。この実現本部の趣旨文には、「今般、一億総活躍社会づくりが進められる中、福祉分野においても、パラダイムを転換し、福祉は与えるもの、与えられるものといったように、『支え手側』と『受け手側』に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる『地域共生社会』を実現する必要がある」とある。

これにもちょっと待て！　と思う。2015（平成27）年にきょうされん（全国の障害者施設が加盟）が実施した「障害のある人の地域生活実態調査」によれば、貧困線（年収122万円）以下の収入の障害のある人は、この調査では81.6%を占めている。国民生活基礎調査では国民全体の16.1%が貧困線以下だという。障害のある人とない人の格差が大きい。こうした歴然とした格差には頬かむりしたまま、支え合いながら、自分らしく活躍するコミュニティをどう構築しろというのだ。実態に蓋をしたまま、きれいな言葉で「お金がないんだから、みんな少々のことには我慢しろ」と言っているように思えてならないのだ。「お金がないのではなく、使い道が違う」のではないか。

今年中にも介護保険法の改正案のあらましがまとまるそうだが、このままだと介護保険サービスの利用料原則2割負担、要介護1、2の人は介護給付としてのホームヘルプサービスやデイサービスが受けられなくなる。社会保障費を何とか抑えたいという国の欲求が露骨だ。人を大切にしない国にますます傾斜していく。介護保険との統合を反対する障害分野の運動があるが、政府の思惑はその先をいつている。子どもも障害のある人も高齢者も保険の中に組み込んでいく、という意図が透けてみえている。保険で足りない分は、外資などの民間企業が提供する保険を利用しろということだろう。最近、「病気になった時に医療費は医療保険があります。でも生活費は？ そのための保険です」というTVコマーシャルが流れている。病気になった時に働けなくなったら、社会で支えるのが社会保障であろう。テレビから垂れ流しされるコマーシャルが、人々の意識を変えていこうとしている。貧困対策も市場の中に投げ込み、自己責任を強調する政府の次のねらいは何だろう。